

衆議院総務委員会ニュース

平成26.3.13 第186回国会第7号

3月13日（木）、第7回の委員会が開かれました。

1 行政機構及びその運営、公務員の制度及び給与並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本放送協会経営委員会委員長
日本放送協会会長

浜田 健一郎君
舩井 勝人君

（質疑者及び主な質疑内容）

福田昭夫君（民主）

- ・NHK会長が考え方を変えず、さらに全理事に日付空欄の辞表を提出させたことは、NHKの公共放送としての不偏不党、公正中立及び編集権の独立を脅かすことになると思うが、NHK会長の見解を伺いたい。
- ・NHK会長の一連の発言や、全理事が日付空欄の辞表を提出していたことについて、NHKのニュースにおいて何ら放送されていないが、その理由をNHK会長に伺いたい。

- ・NHK会長の進退について、改めてNHK経営委員会委員長の見解を伺いたい。
- ・NHK会長及びNHK経営委員会委員長は、4月1日までに平成26年度NHK予算が承認されない場合に、消費税率引上げに伴う混乱が生じることを認識しておらず、経営者として失格であると思うが、NHK会長の見解を伺いたい。

2 過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律案起草の件

- ・高木委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・衆議院規則第48条の2の規定により内閣の意見を聴取したところ、新藤総務大臣から「異存はない」旨の発言がありました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。（賛成一自民、民主、維新、公明、共産 欠席一みんな）

3 行政機構及びその運営、公務員の制度及び給与並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・新藤総務大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

上西小百合君（維新）

- ・東日本大震災の復興原資とするため国と地方の公務員給与を減額しているが、この措置の効果と評価について、総務省の見解を伺いたい。
- ・救急救命士の業務の在り方を検討する場において、民間の救急救命士が参加していないことの是非について、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・独立行政法人情報通信研究機構が予定していた「顔認証追跡実験」が延期された経緯とこの取組に対する評価について、総務省の見解を伺いたい。

馬場伸幸君（維新）

- ・地方公共団体の議会における特別多数議決案件について、その法的根拠を総務省に伺いたい。
- ・大阪市営地下鉄の廃止に係る議案が特別多数議決に該当することの有無と当該議案が否決された場合の再議の取扱いについて、総務省の見解を伺いたい。

塩川鉄也君（共産）

- ・通常大量の積雪がない地域における今冬の雪害について、再取得価額に基づき農業用ハウス等被害額を把握し、再

建支援に係る予算を十分確保する必要があることについて、農林水産省の見解を伺いたい。

- ・年度末の雪害に伴い発生した地方公共団体の財政需要を平成26年度分を含めた特別交付税により措置する必要があることについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・辺地対策事業債を活用できる辺地の要件に係る人口基準（50人以上）を緩和することについて、大臣の見解を伺いたい。

4 成田国際空港周辺整備のための国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第12号）

- ・新藤総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。